

# 一般質問

6月定例会では、28人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>  
社民・市民＝社民・市民ネット



広尾にある複合施設（広尾みらい保育園と特別養護老人ホーム広尾苑）

## 保健・福祉

### 保育園と高齢者施設

**増田好秀議員(みんなの党)**  
子どもと高齢者との交流を増やしていくためには、保育園と高齢者施設などの複合施設が必要と考える。

**複合施設の整備計画は事業者の希望があれば支援していく**

市は、このような施設整備を、今まで何力所行ってきたのか問う。また、今後、事業者から複合施設を建設したいと希望があった場合、市として増設していく

考えはあるのか。  
答 現在、市内には保育園と高齢者施設の複合施設は3カ所設置されている。現段階で複合施設を建設する計画はないが、今後、事業者から併設の希望があり、立地条件等が整えば、開設に向けて、国・県への手続き等を含め、市は支援をしていく。

### 子ども医療費助成

**清水みな子議員(日本共産党)**  
子どもの医療費の助成拡大や現物給付化は、安心して子どもを産み育てられる社会への第一歩である。入

**通院医療費 現物給付にできないか 実現に向け関係機関と協議検討する**

院医療費については、県では平成24年12月から、助成対象年齢を中学3年生までに引き上げ、現物給付となる。一方、通院医療費の本市での償還払い部分を、現物給付化に向けて関係機関と協議し、検討していく。

付化できないか。  
答 県においては、入院医療費の助成対象の拡大に伴い、通院医療費につき各市町村の判断で現物給付ができるよう、システム改修等の環境を整備するという方針が示された。市としては、財政状況等を勘案しつつ、現物給付化に向けて関係機関と協議し、検討していく。

### 高齢者クラブ

**稲葉健二議員(緑風会)**  
少子高齢化が進む中で、高齢者への支援の方法が変わってきている。そこで、高齢者クラブへの支援内容

**行政による支援 内容と効果は補助と事業支援で円滑運営に寄与**

と現状、事業効果や課題今後の方向性を問う。また、地域活動の情報提供や文化施設の入場料の割引でクラブ活動を活性化できないか。  
答 高齢者クラブに対しては、補助金によるクラブの運営費助成と事業による支援がある。クラブの円滑な運営や生きがいづくりを通して高齢者福祉の推進を図っているが、会員減が課題となっている。今後、連合会と連携して会員の増加に努めるとともに地域活動の情報提供や入場料割引について協議検討を進める。

は、補助金によるクラブの運営費助成と事業による支援がある。クラブの円滑な運営や生きがいづくりを通して高齢者福祉の推進を図っているが、会員減が課題となっている。今後、連合会と連携して会員の増加に努めるとともに地域活動の情報提供や入場料割引について協議検討を進める。

### 認知症サポーター

**浅野さち議員(公明党)**  
多くの高齢者が認知症になり得ると言われており、認知症の高齢者が安心して家庭や地域の中で暮らせる

**地域ネットワーク どう強化する ステップアップ講座等実施して支援**

ことが重要になる。そのためには地域社会での見守りが不可欠と考える。そこで、本市における認知症サポーター養成講座の実施状況とサポーターの地域ネットワークについて問う。  
答 養成講座については、平成23年度末までに129回実施し、約4千人が参加した。認知症を正しく理解してくれる人を増やすため、今後も講座を実施していきたい。地域ネットワークについては、サポーターのステップアップ講座等を実施し支援していきたい。

ワークについて問う。  
答 養成講座については、平成23年度末までに129回実施し、約4千人が参加した。認知症を正しく理解してくれる人を増やすため、今後も講座を実施していきたい。地域ネットワークについては、サポーターのステップアップ講座等を実施し支援していきたい。

## 地域

### 地域での交流

**佐藤義一議員(民主・連合)**  
今、子どもの虐待や高齢者の孤立死が頻発している。私は、プライバシーを重視するあまり、近隣や保護者

**地域ふれあい名簿の作成制度は他市の制度も参考に研究したい**

を本市でも考えられないか。  
答 現在の自治会や学校、幼稚園での名簿の作成は、個人情報保護法の施行後、簡略化が進んだと認識している。一方、他自治体では、一定のルールの下で名簿を作りやすくする条例を定める例もあり、法の趣旨を踏まえた上で、身近な支えあいができるように制度研究を行いたい。

同士の交流の希薄化が社会背景にあり、個人情報保護法の施行がさらに拍車をかけたと考える。地域ふれあい名簿作り」のような制度を本市でも考えられないか。  
答 現在の自治会や学校、幼稚園での名簿の作成は、個人情報保護法の施行後、簡略化が進んだと認識している。一方、他自治体では、一定のルールの下で名簿を作りやすくする条例を定める例もあり、法の趣旨を踏まえた上で、身近な支えあいができるように制度研究を行いたい。

## 行政

### ラスパイレス指数

**石崎ひでゆき議員(みんなの党)**  
平成23年の本市のラスパイレス指数は103.8と高いままである。原因の一つに、職員の給料表があり、

**高水準は給料表に一因 改善すべき給与全体を視野に改善を図りたい**

これに基づいて国家公務員よりも高給の人が5級職以上になるとか、級が下の人が上の人よりも高給であるという例がある。地方公務員法は職務給の原則や情勢

に取組んでいきたい。  
答 給与全体を視野に入れて検討し、改善

### 消費税引き上げ

**高坂 進議員(日本共産党)**  
今回の消費税の引き上げは、社会保障と税の一体改革という名のもとに行われるが、その実態は保障が置

**市民生活保障のためどう対応する 状況の変化を注視し適切に対応**

き去りにされたものと言わざるを得ない。市民にとっては消費税の負担が増すのみでなく、他の税とあわせ何重もの負担となる。市民の生活を保障するための対応

策をどう考えているのか。  
答 消費税の引き上げは、景気や市民生活、さらには市行政に対して影響が生じると考えているが、国民が安心して暮らせる社会保障制度を確立できなければ意味のないことであり、本市としては、今後の進展を注視し、その時々の変化に応じた適切な対応をしていく。

### 東浜の人工海浜

**谷藤利子議員(日本共産党)**  
本市と船橋市は、市川市東浜1丁目地先と船橋市潮見町地先の人工海浜施設等

**船橋市と共同管理するメリットはふれあいの場づくりに一歩前進**

後課題も出てくると思う  
答 本市と船橋市は、市川市東浜1丁目地先と船橋市潮見町地先の人工海浜施設等について、共同使用及び管理

について、平成24年3月に合意したと聞く。その内容とメリットについて問う。また、共同管理の実施には、役割や費用の分担など、今後は、具体的な管理協定の締結が必要と考えている。

が、市はどう考えているのか。  
答 合意の内容は、共同使用及び管理の対象や、開始時期を25年4月とする等の基本的な事項であり、本市にとってもふれあいの場づくりに一歩近づいたと認識している。今後、当面の維持管理や費用負担等について、具体的な管理協定の締結が必要と考えている。